



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は、ワーケーションなどによる地方創生テレワークの推進に取り組めます。具体的には、エンジニアを中心に、地方のワーケーション施設やサテライトオフィスを活用して育成勉強会や社員交流イベントを開催し、意識改革やチームビルディング、社員の心身のリフレッシュ及び効率的なディスカッションによるアイデアの創出をします。また、地方創生テレワークの実施を通じて、採用の優位性の確保や社員の離職防止に取り組めます。具体的には、本社業務に携わりながら、地方創生テレワークを活用し、社員の地方リモート作業を可能とし、地域企業や人材との交流によるイノベーション創出及び地域貢献に取り組めます。

IIMヒューマン・ソリューション株式会社

代表取締役 関 マサエ

日付 2022年7月19日